

観天 望気

有機農業、次の戦略へ

「みどりの食料システム戦略」が策定され、有機農業へのさまざまな支援体制が確立されている。しかし、全耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合は、拡大傾向にあるものの依然として低い段階にとどまる。

有機農業先進国であるイタリアでは、有機栽培の収量水準は慣行栽培に近づき、価格水準の差も小さい。政策支援の補助金も減少している。有機農業の「産業としての自立」が本格化しており、生鮮食品だけでなく加工品も増大し、食品関連企業とのバリューチェーンが構築されている。わが国では、機械化の進展もあり、生産期間の短い野菜では、有機農産物の大規模生産が可能となったが、米、小麦や大豆は大規模生産法人・企業の参入があっても、収量水準が低い。「有機の豆腐」となると、かつて一丁400円に達するなど、慣行栽培との価格差が大きい。

他方で、国内資源の枯渇によって有機質肥料の原料確保が難しくなる中、ビール会社・焼酎会社などは発酵した粕^{かす}を利用した有機質肥料を開発し、土壌微生物の活性を促すことで、小麦などの収量水準の向上に貢献している。稲作においても、衛星情報とAIを活用した可変施肥や効率的な防除体系の乾田直播の技術が普及し、特別栽培農産物（節減対象農薬の使用回数、化学肥料の窒素成分量がともに50%以下で栽培）の水準に達しているものも増えている。

有機農業におけるイノベーションは今後、水田から北海道などの畑作農業の土地利用や生態系の革新にまで波及するであろう。イノベーションの効果は、省力化と規模拡大によるコスト低減に結び付き、収量・品質水準を低下させることなく、経営の競争力の拡大へとつながる。そのためには、特別栽培農産物水準の「厚い層」をつくり、そこから有機農業の導入を図るべきだ。その上で、川中・川下の食品関連企業との連携を深め、プレーヤー間で価値を創出するフードシステムを構築することが、次の大きな戦略となるだろう。



斎藤 修

特定非営利活動法人 日本有機農業生産団体中央会
理事長

さいとう おさむ

千葉大学名誉教授、農学博士。農林水産省食料・農業・農村審議会専門委員、同省国立研究開発法人審議会会長、日本フードシステム学会会長を歴任。近著に『青果物のフードシステムと産地・企業の戦略』『農業資材産業と企業・農協の戦略 肥料・飼料・農業』（共に筑波書房）がある。